国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

Press Release

共に北海道の未来を創る 第9期北海道総合開発計画

ウポポイ
NATIONAL AINU MUSEUM and PARK
民族共生象徴空間

令和７年２月２８日
北　海　道　開　発　局

令和４年度 道内総資本形成結果（確報）について

～道内総資本形成は３年ぶりの増加～

北海道開発局では、北海道総合開発計画を立案・推進するための基礎資料とするため、北海道の民間部門と公的部門の投資状況を毎年調査しております。

この度、令和４年度道内総資本形成の調査結果を取りまとめましたので、お知らせします。

なお、今回の調査結果は、令和６年３月２８日に発表しました「令和４年度道内総固定資本形成結果（速報）」に対する確報値です。

＜令和４年度　道内総資本形成のポイント＞

○道内総資本形成（実質）　3兆6,806億円

対前年度比2.2%増で、３年ぶりの増加。　＜全国　0.9%増＞

総固定資本形成の民間部門（0.9%減）及び公的部門（1.9%減）が減少したものの、在庫変動が増加に転じたことから、道内全体では増加となった。

・うち、民間部門（企業設備）　1兆3,980億円

対前年度比2.0%増で、３年ぶりの増加。　＜全国　3.6%増＞

一社当たりの平均設備投資額が減少したものの、「農林水産業」、「建設業」及び「運輸業」の一部などで大型の設備投資がみられたことなどから、道内全体では増加となった。

・うち、公的部門（一般政府）　1兆1,890億円

対前年度比6.1%減で、２年連続の減少。　＜全国　6.0%減＞

公共事業の減少から、道内全体では減少となった。

調査結果の詳細については、別紙をご覧ください。

【問合せ先】国土交通省　北海道開発局　電話（代表）011-709-2311
開発監理部　開発計画課　開発企画官　北村　さおり（内線5464）
開発監理部　開発計画課　開発専門官　川村　晃輝　（内線5414）
開発監理部　開発計画課　専門官　牧野　一馬　（内線5414）
北海道開発局ホームページ　https://www.hkd.mlit.go.jp/

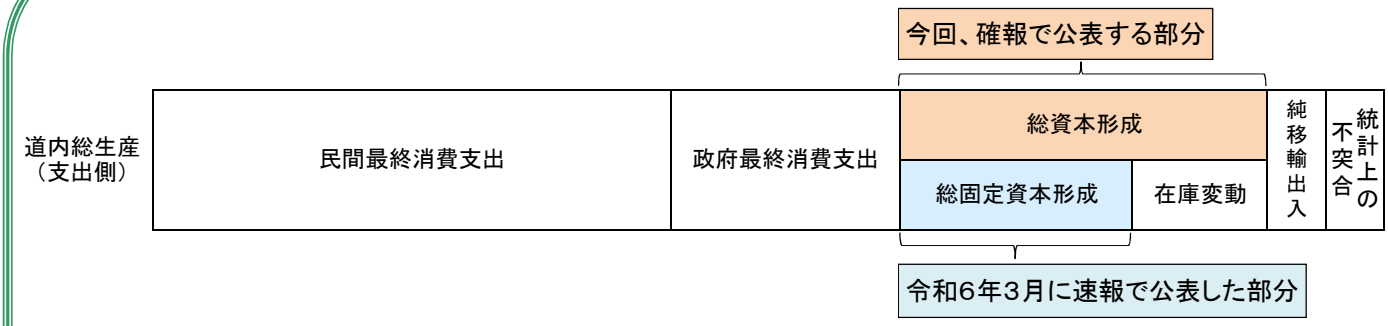
令和4年度道内総資本形成の調査結果（確報）について

1　調査方法

北海道開発局では、北海道総合開発計画を立案・推進するための基礎資料とするため、北海道の民間部門と公的部門の投資状況を毎年調査しています。民間部門については、法人企業に対する統計調査（標本調査）及び各種統計資料を基に推計しており、公的部門については、国及び地方公共団体等の決算関係書類等を基に推計しています。

2　用語解説

「総資本形成」とは



○　「総資本形成」は、道民経済計算における道内総生産（支出側）のうちの投資部門であり、「総固定資本形成」と「在庫変動」に区分される。

○　「総固定資本形成」とは、民間部門・公的部門が新規に購入等した有形又は無形の資産（中古品やスクラップ、土地等の純販売額を除く。）である。

資本形成調査において、総固定資本形成に該当する固定資産として、主に住宅、その他の建物・構築物、機械・設備、知的財産生産物（研究・開発、コンピュータソフトウェアなど）等が挙げられる。

○　「在庫変動」とは、企業等が所有する原材料、仕掛品、製品、流通品の棚卸資産について、期首と期末の物量的増減を市場価格で評価したものである。

※今回の確報は、令和6年3月の速報で公表した内容から、最新の指標を用いるとともに、民間・公的の在庫変動を公表内容に加えたものとなります。

（注）北海道法人企業投資状況調査について

資本形成調査では、民間部門のうち法人企業について、一般統計調査「北海道法人企業投資状況調査」の実施結果により推計を行っています。当該統計調査については、下記ページにてご確認願います。

北海道法人企業投資状況調査
調査結果等掲載ページ　https://www.hkd.mlit.go.jp/ky/ki/keikaku/ud49g7000000ipks.html

（調査結果）

令和４年度　道内総資本形成
（実質）　3兆6,806億円　（対前年度比2.2%増）
（名目）　4兆1,331億円　（対前年度比6.9%増）

道内総固定資本形成
（実質）　3兆6,369億円　（対前年度比1.3%減）
（名目）　4兆0,801億円　（対前年度比3.1%増）

（調査結果の内容）

１　道内総資本形成（実質）の概要　（図１、表１）

道内総資本形成（実質）は、総固定資本形成の民間部門及び公的部門が減少したものの、在庫変動が増加に転じたことから、全体で対前年度比2.2%増と、３年ぶりの増加となった。

２　道内総固定資本形成（実質）の民間部門・公的部門別の概要　（図２～図３、表１）

民間部門は、企業設備が３年ぶりに増加に転じたものの、住宅が２年ぶりに減少に転じ、全体では2兆0,466億円で対前年度比0.9%減と、３年連続の減少となった。

公的部門は、企業設備が２年ぶりに増加に転じたものの、住宅及び一般政府が２年連続の減少となり、全体では1兆5,903億円で対前年度比1.9%減と、２年連続の減少となった。

全体では3兆6,369億円で対前年度比1.3%減と、２年連続の減少となった。

３　民間企業設備（実質）の産業別動向　（図４～図７）

民間企業設備は、第１次産業が2,853億円で対前年度比31.1%増となり、４年ぶりの増加、第２次産業が3,279億円で同5.3%減となり、２年連続の減少、第３次産業が7,849億円で同2.7%の減少となり、３年連続の減少となった。全体では１兆3,980億円で同2.0%増と、３年ぶりの増加となった。

個別の産業を見ると、製造業、卸売・小売業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業等が減少したものの、農林水産業、建設業、運輸業、保健衛生・社会事業等が増加した。

平成23年度を100とし、産業別の推移を見ると、第１次産業は、７年連続で平成23年度の水準を上回った。第２次産業は、９年連続で平成23年度の水準を上回っており、うち建設業は高い伸びを示している。第３次産業は、６年連続で平成23年度の水準を下回った。

４　総固定資本形成（実質）の全国との比較　（図８～図９、表１）

総固定資本形成における民間部門と公的部門の割合を構成比で見ると、北海道は、民間56.3%、公的43.7%となっているのに対し、全国は、民間80.8%、公的19.2%となっており、北海道の総固定資本形成に占める公的部門のウエイトは、全国の約２倍となっている。

総固定資本形成における全国に占める北海道の割合を見ると、民間部門では1.9%、公的部門では6.1%であった。全体では2.7%となっており、前年度と同率であった。

平成23年度からの推移を見ると、全国に占める北海道の割合は、民間・公的部門ともに横ばいとなっている。

図1　道内総資本形成（実質）推移

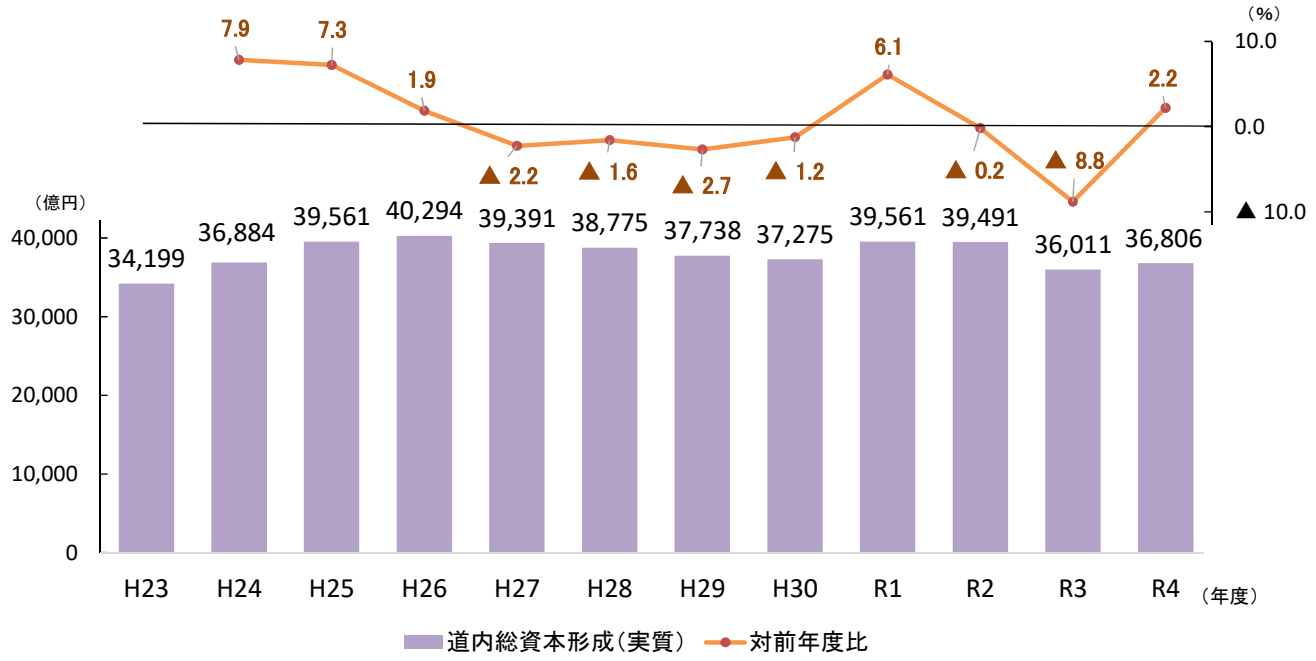


図2　道内総固定資本形成（実質）　民間部門　推移

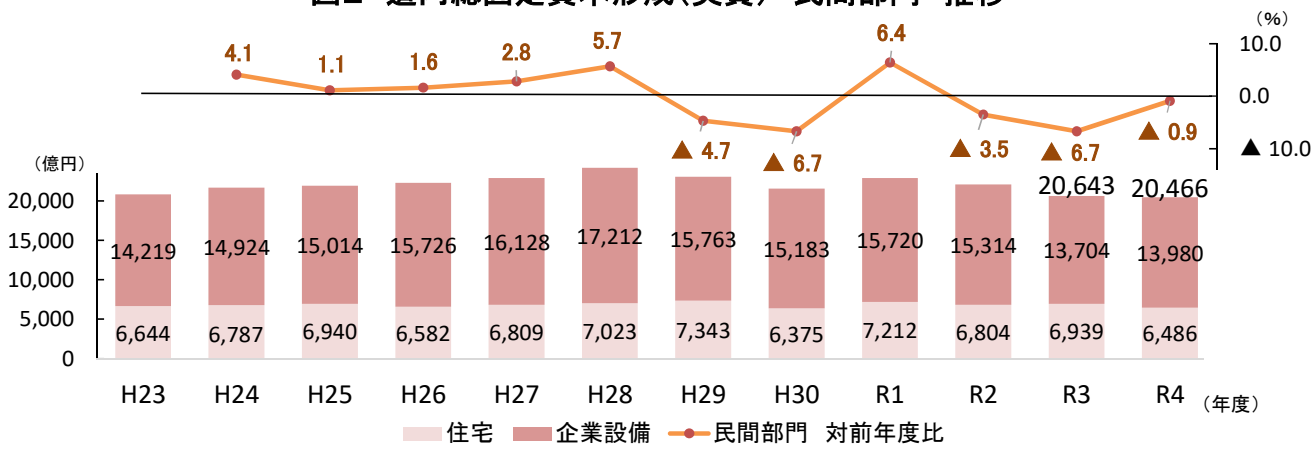
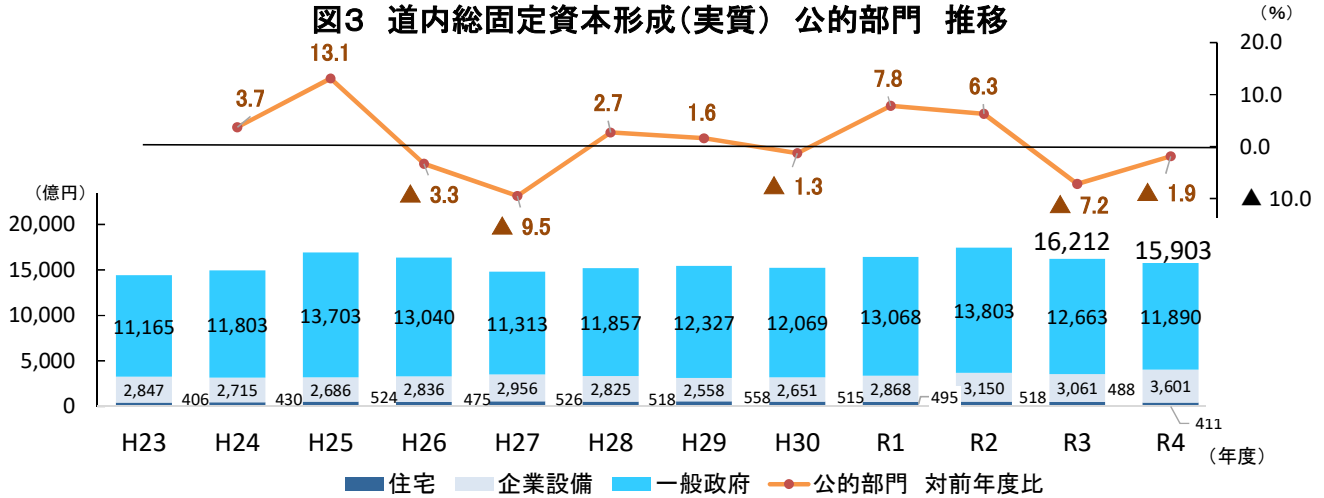


図3　道内総固定資本形成（実質）　公的部門　推移



※四捨五入の関係で、内訳と計及び対前年度増減率が一致しない場合がある。

図4　道内民間企業設備（実質）の産業別推移

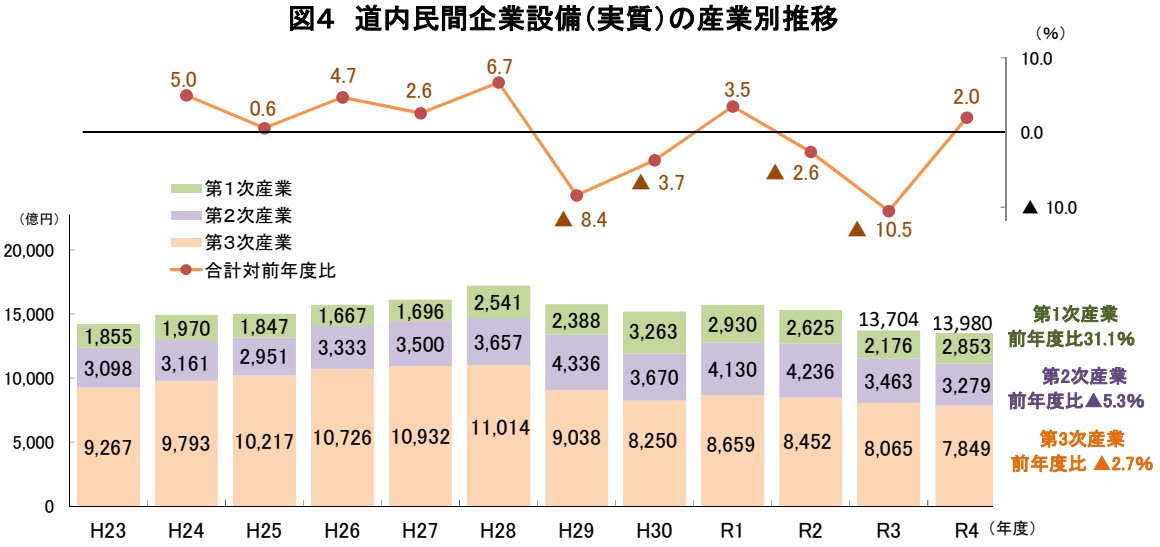
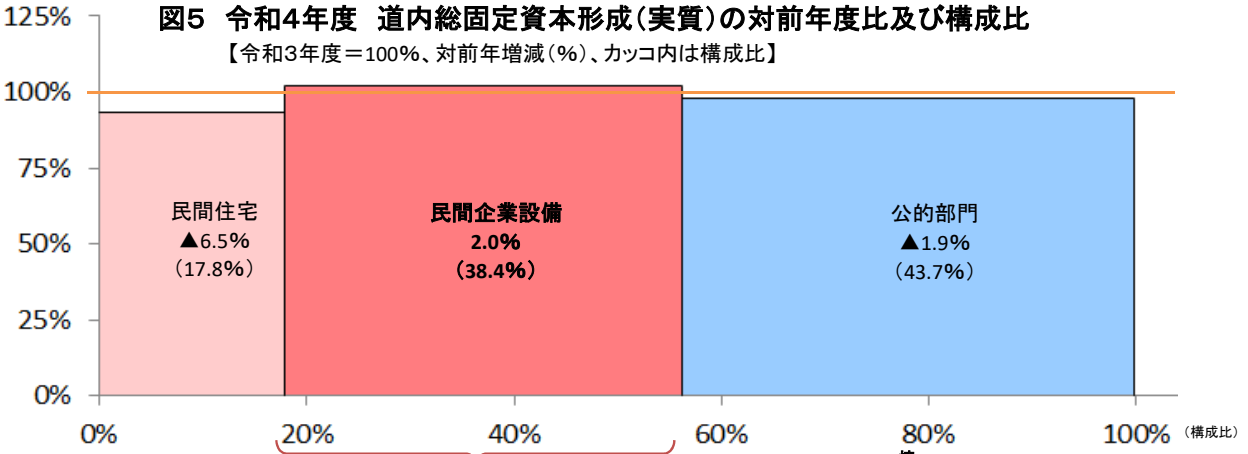


図5　令和4年度　道内総固定資本形成（実質）の対前年度比及び構成比

【令和3年度＝100%、対前年増減（%）、カッコ内は構成比】



民間企業設備の対前年度比及び構成比

【令和3年度＝100%、対前年増減（%）、カッコ内は業種別構成比】

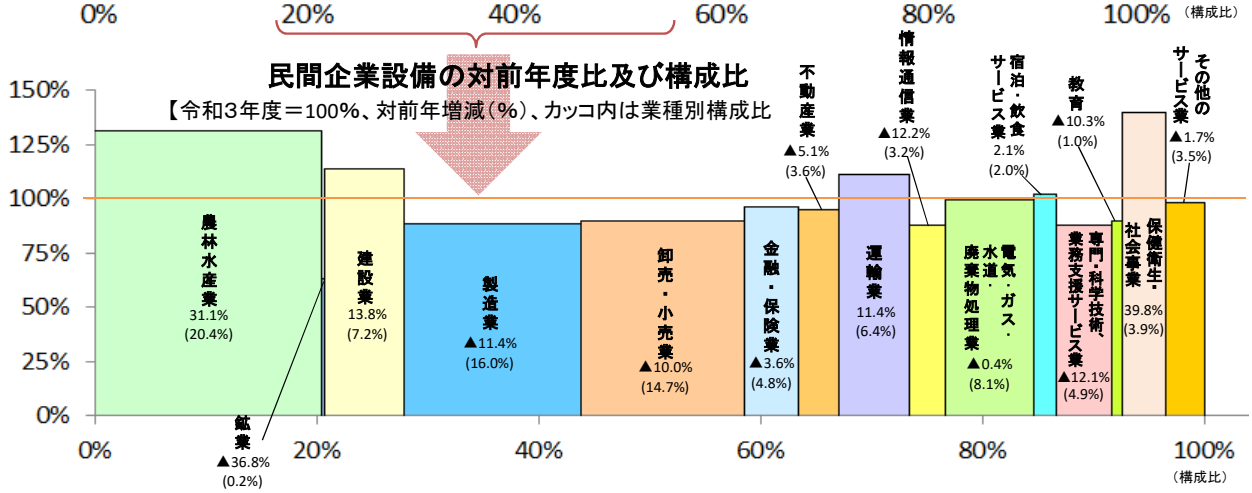
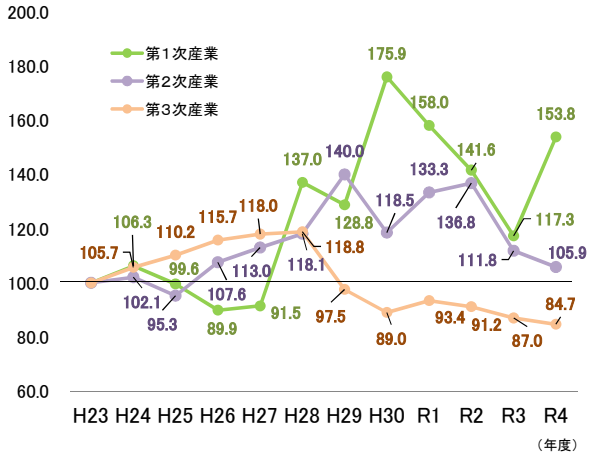
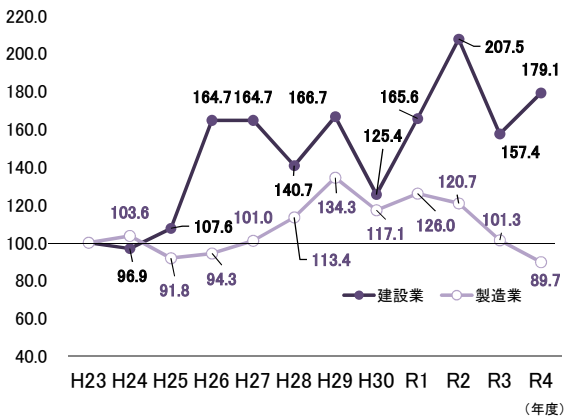


図6　平成23年度の道内民間企業設備（実質）を100とした場合の推移（第1次～3次産業）



（注）平成27年基準による遡及推計の開始年度（平成23年度）を100としている。

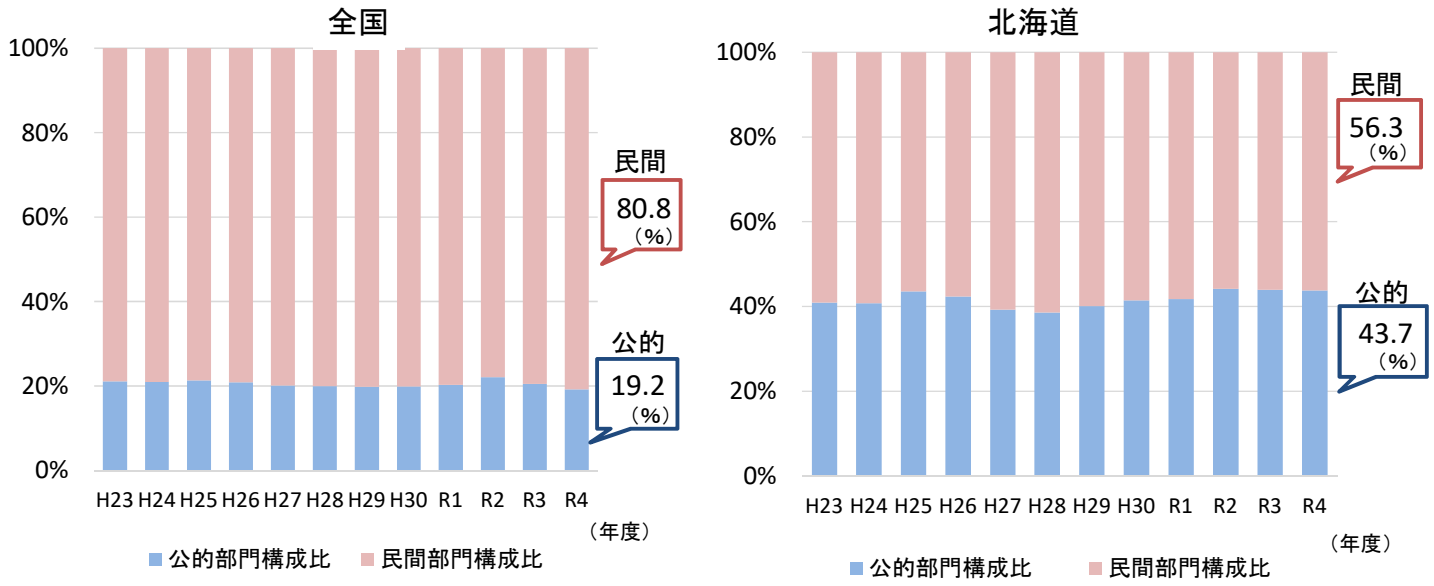
図7　平成23年度の道内民間企業設備（実質）を100とした場合の推移（第2次産業内訳）



（注）鉱業は、他の2業種に比べて規模が小さく変動幅が大きいことから、グラフから除いている。

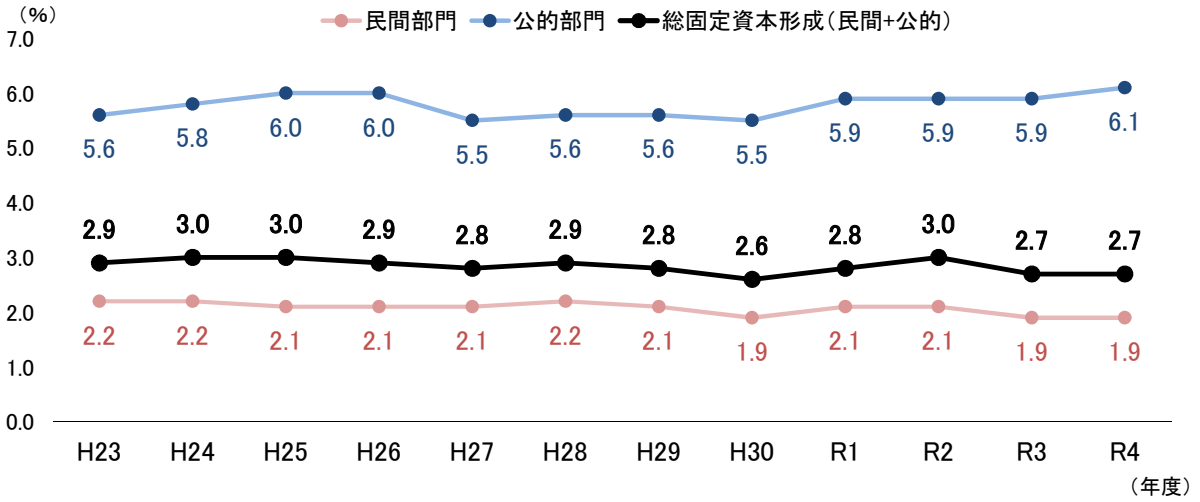
※四捨五入の関係で、内訳と計、構成比の計、対前年度増減率が一致しない場合がある。

図8　全国及び北海道における総固定資本形成（実質）に占める民間部門と公的部門の割合



出典：全国値は、内閣府「国民経済計算　2023年度年次推計」による。

図9 全国の総固定資本形成(実質)に占める北海道の割合



出典：全国値は、内閣府「国民経済計算　2023年度年次推計」による。

※四捨五入の関係で、構成比の計が一致しない場合がある。

（表　1）

道内総資本形成の全国との比較（実質）

（単位：億円、カッコ内対前年度増減率：%）

項　　目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	総固定資本形成構成比
道内総資本形成	34,199	36,884	39,561	40,294	39,391	38,775	37,738	37,275	39,561	39,491	36,011	36,806	
		(7.9)	(7.3)	(1.9)	(▲ 2.2)	(▲ 1.6)	(▲ 2.7)	(▲ 1.2)	(6.1)	(▲ 0.2)	(▲ 8.8)	(2.2)	
（うち民間）	19,782	21,949	22,635	23,907	24,571	23,573	22,305	22,036	23,121	21,999	19,794	20,887	
		(11.0)	(3.1)	(5.6)	(2.8)	(▲ 4.1)	(▲ 5.4)	(▲ 1.2)	(4.9)	(▲ 4.9)	(▲ 10.0)	(5.5)	
（うち公的）	14,418	14,935	16,925	16,387	14,821	15,201	15,433	15,240	16,440	17,492	16,217	15,919	
		(3.6)	(13.3)	(▲ 3.2)	(▲ 9.6)	(2.6)	(1.5)	(▲ 1.3)	(7.9)	(6.4)	(▲ 7.3)	(▲ 1.8)	
1. 道内総固定資本形成	35,281	36,659	38,868	38,659	37,731	39,435	38,548	36,793	39,362	39,589	36,855	36,369	100.0
		(3.9)	(6.0)	(▲ 0.5)	(▲ 2.4)	(4.5)	(▲ 2.2)	(▲ 4.6)	(7.0)	(0.6)	(▲ 6.9)	(▲ 1.3)	
(1) 民　間	20,863	21,711	21,954	22,308	22,937	24,235	23,106	21,558	22,931	22,118	20,643	20,466	56.3
		(4.1)	(1.1)	(1.6)	(2.8)	(5.7)	(▲ 4.7)	(▲ 6.7)	(6.4)	(▲ 3.5)	(▲ 6.7)	(▲ 0.9)	
住　　宅	6,644	6,787	6,940	6,582	6,809	7,023	7,343	6,375	7,212	6,804	6,939	6,486	17.8
		(2.2)	(2.3)	(▲ 5.2)	(3.4)	(3.2)	(4.6)	(▲ 13.2)	(13.1)	(▲ 5.6)	(2.0)	(▲ 6.5)	
企業設備	14,219	14,924	15,014	15,726	16,128	17,212	15,763	15,183	15,720	15,314	13,704	13,980	38.4
		(5.0)	(0.6)	(4.7)	(2.6)	(6.7)	(▲ 8.4)	(▲ 3.7)	(3.5)	(▲ 2.6)	(▲ 10.5)	(2.0)	
(2) 公　的	14,418	14,948	16,913	16,351	14,795	15,199	15,442	15,235	16,431	17,470	16,212	15,903	43.7
		(3.7)	(13.1)	(▲ 3.3)	(▲ 9.5)	(2.7)	(1.6)	(▲ 1.3)	(7.8)	(6.3)	(▲ 7.2)	(▲ 1.9)	
住　　宅	406	430	524	475	526	518	558	515	495	518	488	411	1.1
		(6.1)	(21.9)	(▲ 9.5)	(10.9)	(▲ 1.7)	(7.7)	(▲ 7.6)	(▲ 3.9)	(4.6)	(▲ 5.8)	(▲ 15.7)	
企 業 設 備	2,847	2,715	2,686	2,836	2,956	2,825	2,558	2,651	2,868	3,150	3,061	3,601	9.9
		(▲ 4.6)	(▲ 1.1)	(5.6)	(4.2)	(▲ 4.4)	(▲ 9.5)	(3.6)	(8.2)	(9.8)	(▲ 2.8)	(17.6)	
一 般 政 府	11,165	11,803	13,703	13,040	11,313	11,857	12,327	12,069	13,068	13,803	12,663	11,890	32.7
		(5.7)	(16.1)	(▲ 4.8)	(▲ 13.2)	(4.8)	(4.0)	(▲ 2.1)	(8.3)	(5.6)	(▲ 8.3)	(▲ 6.1)	
2. 在庫変動	▲ 1,081	225	693	1,635	1,659	▲ 659	▲ 810	482	199	▲ 98	▲ 844	437	
(1) 民　間	▲ 1,081	238	681	1,599	1,634	▲ 662	▲ 801	478	190	▲ 119	▲ 849	421	
(2) 公　的	▲ 0	▲ 13	12	36	26	2	▲ 9	5	9	22	5	16	
(参考)													
国内総資本形成	1,228,711	1,238,829	1,300,815	1,317,925	1,360,122	1,364,296	1,404,158	1,412,835	1,398,962	1,333,206	1,365,431	1,377,658	
	(3.1)	(0.8)	(5.0)	(1.3)	(3.2)	(0.3)	(2.9)	(0.6)	(▲ 1.0)	(▲ 4.7)	(2.4)	(0.9)	
（うち民間）	972,971	979,968	1,021,107	1,042,309	1,089,146	1,094,131	1,130,462	1,137,861	1,117,864	1,038,724	1,092,309	1,119,670	
	(4.4)	(0.7)	(4.2)	(2.1)	(4.5)	(0.5)	(3.3)	(0.7)	(▲ 1.8)	(▲ 7.1)	(5.2)	(2.5)	
（うち公的）	255,985	258,779	281,019	275,056	270,210	269,376	274,741	275,573	280,737	293,531	275,804	260,789	
	(▲ 1.9)	(1.1)	(8.6)	(▲ 2.1)	(▲ 1.8)	(▲ 0.3)	(2.0)	(0.3)	(1.9)	(4.6)	(▲ 6.0)	(▲ 5.4)	
1. 国内総固定資本形成	1,212,028	1,234,624	1,315,247	1,314,178	1,345,902	1,363,029	1,385,808	1,391,901	1,389,732	1,337,494	1,346,057	1,356,209	100.0
	(2.7)	(1.9)	(6.5)	(▲ 0.1)	(2.4)	(1.3)	(1.7)	(0.4)	(▲ 0.2)	(▲ 3.8)	(0.6)	(0.8)	
(1) 民　間	956,099	975,866	1,034,672	1,039,970	1,075,042	1,090,849	1,111,845	1,115,619	1,108,835	1,042,426	1,070,325	1,096,118	80.8
	(4.0)	(2.1)	(6.0)	(0.5)	(3.4)	(1.5)	(1.9)	(0.3)	(▲ 0.6)	(▲ 6.0)	(2.7)	(2.4)	
住　　宅	189,840	198,342	215,497	197,981	204,154	212,952	209,117	199,029	204,224	189,075	189,657	184,735	13.6
	(4.4)	(4.5)	(8.6)	(▲ 8.1)	(3.1)	(4.3)	(▲ 1.8)	(▲ 4.8)	(2.6)	(▲ 7.4)	(0.3)	(▲ 2.6)	
企業設備	766,229	777,584	819,530	842,015	870,900	877,921	902,855	916,867	904,740	853,613	881,276	912,752	67.3
	(4.0)	(1.5)	(5.4)	(2.7)	(3.4)	(0.8)	(2.8)	(1.6)	(▲ 1.3)	(▲ 5.7)	(3.2)	(3.6)	
(2) 公　的	255,929	258,744	280,712	274,252	270,810	272,186	273,950	276,279	280,821	294,474	275,682	260,567	19.2
	(▲ 2.2)	(1.1)	(8.5)	(▲ 2.3)	(▲ 1.3)	(0.5)	(0.6)	(0.9)	(1.6)	(4.9)	(▲ 6.4)	(▲ 5.5)	
住　　宅	4,690	4,805	6,731	7,809	8,099	7,946	6,243	6,210	5,440	5,210	4,389	4,985	0.4
	(▲ 12.1)	(2.5)	(40.1)	(16.0)	(3.7)	(▲ 1.9)	(▲ 21.4)	(▲ 0.5)	(▲ 12.4)	(▲ 4.2)	(▲ 15.7)	(13.6)	
企 業 設 備	59,102	63,306	61,375	60,902	64,144	64,507	65,764	66,425	64,524	67,140	63,309	60,107	4.4
	(▲ 3.9)	(7.1)	(▲ 3.1)	(▲ 0.8)	(5.3)	(0.6)	(1.9)	(1.0)	(▲ 2.9)	(4.1)	(▲ 5.7)	(▲ 5.1)	
一 般 政 府	192,123	190,520	212,656	205,568	198,556	199,733	201,944	203,648	210,840	222,095	207,955	195,446	14.4
	(▲ 1.4)	(▲ 0.8)	(11.6)	(▲ 3.3)	(▲ 3.4)	(0.6)	(1.1)	(0.8)	(3.5)	(5.3)	(▲ 6.4)	(▲ 6.0)	
2. 在庫変動	16,933	4,193	▲ 12,616	3,202	12,382	375	19,681	21,477	8,791	▲ 4,962	22,278	23,690	
(1) 民　間	16,872	4,102	▲ 13,565	2,339	14,104	3,282	18,617	22,242	9,029	▲ 3,702	21,984	23,552	
(2) 公　的	56	35	307	804	▲ 600	▲ 2,810	791	▲ 706	▲ 84	▲ 943	122	222	

（注1）　本資料の数値は、内閣府が作成している「県民経済計算推計方法ガイドライン（平成27年基準版）」を基に作成したものである。
（注2）　実質値は、各種の物価指数を基に作成するデフレーター（価格指数、平成27暦年＝100）で名目値を除して求めている。
（注3）　全国値は、内閣府「国民経済計算　2023年度年次推計」による。
（注4）　四捨五入または実質化の関係で、内訳と計及び対前年度増減率が一致しない場合がある。

（表 2）

道内総資本形成の全国との比較（名目）

（単位：億円、カッコ内対前年度増減率：%）

項　　目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	総固定資本形成構成比
道内総資本形成	32,795	35,317	38,414	40,177	39,315	38,557	38,012	38,037	40,803	40,800	38,668	41,331	
		(7.7)	(8.8)	(4.6)	(▲ 2.1)	(▲ 1.9)	(▲ 1.4)	(0.1)	(7.3)	(▲ 0.0)	(▲ 5.2)	(6.9)	
（うち民間）	19,114	21,179	22,141	23,847	24,526	23,428	22,412	22,363	23,636	22,470	21,109	23,311	
		(10.8)	(4.5)	(7.7)	(2.8)	(▲ 4.5)	(▲ 4.3)	(▲ 0.2)	(5.7)	(▲ 4.9)	(▲ 6.1)	(10.4)	
（うち公的）	13,680	14,137	16,274	16,329	14,790	15,129	15,599	15,674	17,166	18,329	17,559	18,020	
		(3.3)	(15.1)	(0.3)	(▲ 9.4)	(2.3)	(3.1)	(0.5)	(9.5)	(6.8)	(▲ 4.2)	(2.6)	
1．道内総固定資本形成	33,878	35,097	37,706	38,501	37,679	39,193	38,818	37,552	40,606	40,894	39,577	40,801	100.0
		(3.6)	(7.4)	(2.1)	(▲ 2.1)	(4.0)	(▲ 1.0)	(▲ 3.3)	(8.1)	(0.7)	(▲ 3.2)	(3.1)	
(1) 民　間	20,198	20,944	21,449	22,216	22,914	24,066	23,208	21,884	23,450	22,586	22,025	22,808	55.9
		(3.7)	(2.4)	(3.6)	(3.1)	(5.0)	(▲ 3.6)	(▲ 5.7)	(7.2)	(▲ 3.7)	(▲ 2.5)	(3.6)	
住　　宅	6,292	6,393	6,690	6,569	6,802	7,009	7,461	6,579	7,558	7,165	7,869	7,737	19.0
		(1.6)	(4.6)	(▲ 1.8)	(3.5)	(3.1)	(6.4)	(▲ 11.8)	(14.9)	(▲ 5.2)	(9.8)	(▲ 1.7)	
企業設備	13,907	14,551	14,759	15,647	16,112	17,057	15,747	15,305	15,892	15,421	14,156	15,071	36.9
		(4.6)	(1.4)	(6.0)	(3.0)	(5.9)	(▲ 7.7)	(▲ 2.8)	(3.8)	(▲ 3.0)	(▲ 8.2)	(6.5)	
(2) 公　的	13,680	14,153	16,257	16,284	14,765	15,127	15,609	15,668	17,156	18,308	17,552	17,993	44.1
		(3.5)	(14.9)	(0.2)	(▲ 9.3)	(2.4)	(3.2)	(0.4)	(9.5)	(6.7)	(▲ 4.1)	(2.5)	
住　　宅	384	406	505	474	525	515	564	530	520	546	542	485	1.2
		(5.5)	(24.5)	(▲ 6.1)	(10.8)	(▲ 2.0)	(9.6)	(▲ 6.0)	(▲ 2.0)	(5.0)	(▲ 0.7)	(▲ 10.6)	
企業設備	2,756	2,617	2,624	2,822	2,950	2,802	2,571	2,706	2,954	3,242	3,257	4,001	9.8
		(▲ 5.0)	(0.3)	(7.6)	(4.5)	(▲ 5.0)	(▲ 8.3)	(5.3)	(9.2)	(9.7)	(0.5)	(22.8)	
一般政府	10,540	11,130	13,128	12,988	11,290	11,809	12,474	12,431	13,682	14,520	13,752	13,508	33.1
		(5.6)	(17.9)	(▲ 1.1)	(▲ 13.1)	(4.6)	(5.6)	(▲ 0.3)	(10.1)	(6.1)	(▲ 5.3)	(▲ 1.8)	
2．在庫変動	▲ 1,084	219	709	1,676	1,636	▲ 636	▲ 806	485	196	▲ 94	▲ 909	530	
(1) 民　間	▲ 1,084	235	692	1,631	1,612	▲ 638	▲ 796	479	186	▲ 116	▲ 916	503	
(2) 公　的	0	▲ 16	17	45	25	2	▲ 10	6	10	21	7	27	
（参考）													
国内総資本形成	1,188,339	1,193,160	1,269,744	1,312,015	1,357,319	1,352,655	1,409,554	1,434,564	1,430,988	1,360,011	1,445,211	1,525,941	
	(2.8)	(0.4)	(6.4)	(3.3)	(3.5)	(▲ 0.3)	(4.2)	(1.8)	(▲ 0.2)	(▲ 5.0)	(6.3)	(5.6)	
（うち民間）	945,073	947,827	998,934	1,037,786	1,087,614	1,084,620	1,131,791	1,151,368	1,138,069	1,052,867	1,147,152	1,232,154	
	(4.0)	(0.3)	(5.4)	(3.9)	(4.8)	(▲ 0.3)	(4.3)	(1.7)	(▲ 1.2)	(▲ 7.5)	(9.0)	(7.4)	
（うち公的）	243,267	245,332	270,811	274,228	269,705	268,035	277,763	283,196	292,919	307,143	298,059	293,788	
	(▲ 1.7)	(0.8)	(10.4)	(1.3)	(▲ 1.6)	(▲ 0.6)	(3.6)	(2.0)	(3.4)	(4.9)	(▲ 3.0)	(▲ 1.4)	
1．国内総固定資本形成	1,172,015	1,189,888	1,283,491	1,308,751	1,343,802	1,353,366	1,391,178	1,413,154	1,422,109	1,366,680	1,423,650	1,498,948	100.0
	(2.3)	(1.5)	(7.9)	(2.0)	(2.7)	(0.7)	(2.8)	(1.6)	(0.6)	(▲ 3.9)	(4.2)	(5.3)	
(1) 民　間	929,068	944,755	1,013,248	1,035,609	1,073,587	1,082,518	1,114,309	1,129,246	1,129,139	1,058,537	1,125,502	1,204,344	80.4
	(3.5)	(1.7)	(7.2)	(2.2)	(3.7)	(0.8)	(2.9)	(1.3)	(▲ 0.0)	(▲ 6.3)	(6.3)	(7.0)	
住　　宅	179,867	186,807	207,775	197,683	203,963	212,511	212,475	205,388	214,114	199,130	215,065	220,428	14.7
	(4.3)	(3.9)	(11.2)	(▲ 4.9)	(3.2)	(4.2)	(▲ 0.0)	(▲ 3.3)	(4.2)	(▲ 7.0)	(8.0)	(2.5)	
企業設備	749,201	757,948	805,473	837,926	869,624	870,006	901,834	923,858	915,025	859,407	910,437	983,916	65.6
	(3.3)	(1.2)	(6.3)	(4.0)	(3.8)	(0.0)	(3.7)	(2.4)	(▲ 1.0)	(▲ 6.1)	(5.9)	(8.1)	
(2) 公　的	242,947	245,132	270,244	273,142	270,215	270,848	276,869	283,909	292,970	308,142	298,149	294,604	19.7
	(▲ 2.0)	(0.9)	(10.2)	(1.1)	(▲ 1.1)	(0.2)	(2.2)	(2.5)	(3.2)	(5.2)	(▲ 3.2)	(▲ 1.2)	
住　　宅	4,447	4,533	6,479	7,799	8,081	7,903	6,318	6,396	5,717	5,497	4,880	5,878	0.4
	(▲ 11.6)	(1.9)	(42.9)	(20.4)	(3.6)	(▲ 2.2)	(▲ 20.1)	(1.2)	(▲ 10.6)	(▲ 3.8)	(▲ 11.2)	(20.4)	
企業設備	57,206	61,028	59,982	60,623	64,013	63,989	66,114	67,802	66,464	69,056	67,354	66,790	4.5
	(▲ 4.2)	(6.7)	(▲ 1.7)	(1.1)	(5.6)	(▲ 0.0)	(3.3)	(2.6)	(▲ 2.0)	(3.9)	(▲ 2.5)	(▲ 0.8)	
一般政府	181,295	179,571	203,782	204,721	198,121	198,957	204,438	209,710	220,789	233,589	225,914	221,937	14.8
	(▲ 1.1)	(▲ 1.0)	(13.5)	(0.5)	(▲ 3.2)	(0.4)	(2.8)	(2.6)	(5.3)	(5.8)	(▲ 3.3)	(▲ 1.8)	
2．在庫変動	16,324	3,272	▲ 13,747	3,264	13,517	▲ 711	18,376	21,410	8,879	▲ 6,669	21,561	26,994	
(1) 民　間	16,005	3,072	▲ 14,314	2,177	14,027	2,102	17,482	22,122	8,930	▲ 5,670	21,650	27,810	
(2) 公　的	320	200	567	1,086	▲ 510	▲ 2,813	894	▲ 713	▲ 51	▲ 999	▲ 90	▲ 816	

（注1） 本資料の数値は、内閣府が作成している「県民経済計算推計方法ガイドライン（平成27年基準版）」を基に作成したものである。
（注2） 全国値は、内閣府「国民経済計算　2023年度年次推計」による。
（注3） 四捨五入の関係で、内訳と計及び対前年度増減率が一致しない場合がある。

北海道法人企業投資状況調査

■調査の目的及び沿革

北海道開発局では、北海道に本社、支店、工場等の事業所を有する法人（民間）の北海道内における投資（資本形成）の実態を把握し、北海道総合開発計画の企画・立案とその効果的な推進を図るための基礎資料とすることを目的として、昭和 32 年度から毎年、調査を実施しています。

■調査の根拠法令

統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく一般統計調査

■調査対象の抽出方法等

（1）使用する母集団

「経済センサス－活動調査」（事業所母集団データベース）を用いて調査対象となる母集団名簿を作成

（2）抽出方法

母集団名簿から業種別・資本金階級別に層化無作為抽出により選定

■調査の対象及び報告を求める者

（1）母集団の数：約 120,000 法人

（2）標本数：約 5,700 法人

（3）回収率 52.8%（3,083 法人）

■調査事項

（1）北海道内におけるたな卸資産額

（2）北海道内における有形固定資産額（新規取得額）

（3）北海道内における減価償却実施額

（4）資本金等の額

（5）北海道内における主要業種

■調査の対象期間

調査実施年度の前年度（4 月から翌年 3 月まで）（今回の場合は令和 4 年度）

■調査の方法

毎年 8 月下旬から 9 月上旬（今回の場合は令和 5 年 8 月 28 日）に、北海道開発局から調査対象法人に対して調査票を郵送のうえ、調査対象企業の自計記入により実施しています。

（調査の実施期間：今回の場合は令和 5 年 8 月 28 日～令和 5 年 9 月 29 日）

調査票は、北海道開発局が「インターネット」または「郵送」にて回収しています。

■調査結果の推計方法

調査結果を基に業種・資本金等の規模区分の層ごとに以下により算出しています。

推計値 ＝(集計値÷集計法人数)× 層別母集団法人数

例） 集計値:10 億円、集計法人数:20、層別母集団法人数 100 の場合

推計値 ＝(1,000,000,000÷20)×100

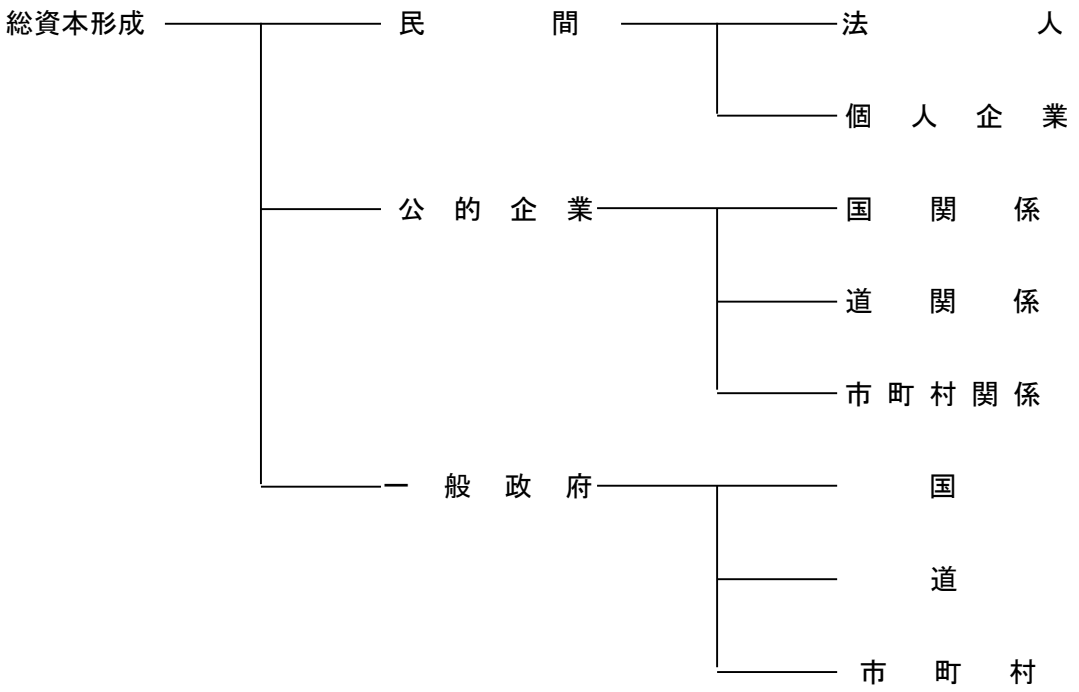
＝5,000,000,000 円

なお、標本値の中には、この数値を集計値として加えると標本平均が過大になる場合があります。以下に該当する場合には修正値として、別途加算しています。

資本金階層毎	
1 （5百万円未満）	新規有形固定資産額が1億円以上
2 （5百万円以上1千万円未満）	
3 （1千万円以上3千万円未満）	
4 （3千万円以上5千万円未満）	新規有形固定資産額が5億円以上
5 （5千万円以上1億円未満）	
6 （1億円以上10億円未満）	新規有形固定資産額が10億円以上
7 （10億円以上）	

調査の対象

調査の対象となる資本形成の主体は、次のとおり分類している。



調査・推計の方法

総固定資本形成は、「ストック増減法」(注1)又は「支出接近法」(注2)のいずれかにより、在庫変動については、「ストック増減法」により推計している。

（注1） ストック増減法とは、資本ストックの異時点間の増分を総固定資本形成として捉えるもので、具体的には、貸借対照表の有形固定資産の期末残高から期首残高を差し引いた増減分に損益計算書の当期減価償却費を加えて求める。

総固定資本形成＝〔期末残高－期首残高＋当期減価償却費－用地費及び補償費〕
在庫変動　　＝〔期末残高－期首残高〕

（注2） 支出接近法とは、当該年度中における支出のうち有形固定資産の付加分となるべき支出（＝資本的支出）を分離して捉える。

総固定資本形成＝〔当期投資額－用地費及び補償費〕

（1）民間部門

ア 法人部門

設備投資と在庫投資の実績について郵送による標本調査である「北海道法人企業投資状況調査」（統計法に基づく一般統計調査）を行い、この調査結果を基に支出接近法により推計する。

イ 個人企業

次に掲げる資料等を基に、水産業はストック増減法により、それ以外は支出接近法により推計する。

○ 農　　業

「北海道農林水産統計年報」（農林水産省北海道農政事務所）

「農林業センサス」（農林水産省）

○ 林　　業

「造林事業実績」（北海道水産林務部）

○ 水 産 業

「北海道農林水産統計年報」（農林水産省北海道農政事務所）

「漁業センサス」（農林水産省統計部）

○ 非1次産業

「経済センサス－活動調査」（総務省）、内閣府資料

ウ 住　　宅

「国民経済計算年報」（内閣府）の住宅の計数に「建設総合統計」（国土交通省）及び「建設工事施工統計」（国土交通省）を基に算出した北海道シェアを乗じて推計する。

（2）公的企業部門

ア 国関係

「道内政府機関等における収支等調査票（公的企業）」（北海道経済部経済企画局経済企画課資料）を基にストック増減法により推計する。また、上記「北海道法人企業投資状況調査」の調査結果及び当該調査対象会社の財務諸表を基に支出接近法により推計する。

イ 道関係

「地方公営企業決算状況調査」（総務省調査：北海道総務部財政局財政課資料）を基に支出接近法により推計する。

ウ 市町村関係

「地方公営企業決算状況調査」（総務省調査：北海道総合政策部地域行政局市町村課資料）を基に支出接近法により推計する。

なお、地方公営企業のうち下水道事業の推計については、一般政府部門で集計する。

（3）一般政府部門

ア　国

次に掲げる資料を基に支出接近法により推計する。

「各省所管歳出決算報告書」（北海道開発局資料）

「道内政府出先機関における財政収支調査票」（北海道経済部経済企画局経済企画課資料）

イ　道

「地方財政状況調査表（道）」（総務省調査：北海道総務部財政局財政課資料）を基に支出接近法により推計し、公的企業部門で推計した下水道事業を加えて推計する。

ウ　市町村

「地方財政状況調査表（市町村、その他）」（総務省調査：北海道総合政策部地域行政局市町村課資料）を基に支出接近法により推計し、公的企業部門で推計した下水道事業を加えて推計する。